

事業名：中学校大規模改造事業

教)総務課 施設係

政策	05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実							
施策	01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実							
基本事業	04 教育環境の充実							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内中学校

手段（事務事業の内容、やり方）

建築後20年以上経過したもの、教育内容・方法に適合しないもの、消防法等の法令に適合しないものについて、内部・外部の改修を行う。

- ・屋根、外壁、建具等の改修
- ・教室等の間取りの変更
- ・設備機器の更新、新設 など

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・経年変化による、損耗・機能低下を復旧する
- ・教育環境を改善する
- ・建物の耐久性を確保する
- ・各種法令に適合させる

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市内中学校数	校	9	9	8	0
対象指標2						
活動指標1	改修済棟数	棟	41	50	50	0
活動指標2						
成果指標1	改修対象棟数に対する改修済棟数の割合	%	63.1	78.1	79.4	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	97,010	61,991	0
正職員人件費(B)		千円	0	1,603	1,563	0
総事業費(A+B)		千円	0	98,613	63,554	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	・大麻中トイレ改修	・大麻中トイレ改修 61,991千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<p>教育内容・方法の変更 総合的な学習、少人数指導、T.T.の導入など教育内容・方法の変更があり、従来の教室配置・間取りでは対応しきれなくなってきている。 ※平成26年度より事務事業評価表を「学校施設整備事業（大規模改造事業）」に統合</p>

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 学校教育法第2条に基づき行う事業
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 教育環境の整備は「教育環境の充実」そのものであり、同じ施設水準の学校で学ぶことは、児童生徒の権利であるものとする。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 老朽箇所が年々増加する中で、可能な限り国の交付金や市債を活用して改修を実施しているものの、改修が追いつかない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 ライフサイクルコストの算定に基づき、計画的な改修を行うことにより改修コストの削減の可能性がある。 改修時期を調整することにより、集中的な改修ができ、効率の高い改修を行える可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由 根拠 児童・生徒数の減少に応じて統廃合を進め、管理する学校数を減らすことでコスト削減の可能性がある。